厚生労働科学研究費補助金(新興·再興感染症研究事業) 【資 「新興·再興感染症及び予防接種政策推進研究事業の総合的推進に関する研究」班 分担研究報告書

研究分担者 宮川昭二 国立感染症研究所 国際協力室

研究要旨 海外、特に近隣のアジア各国との連携協力及び同地域の感染症研究機関間との関係構築、更に感染症研究に携わる専門家間の密接な協力は、我が国への新たな感染症の侵入防止、また侵入時の対応において極めて重要である。アジア地域各国の感染症研究機関での活動について情報収集を行うとともに、感染研との連携協力体制の推進及び我が国の新興再興感染症対策に役立てた。

A. 研究目的

国立感染症研究所では、中国、韓国等アジア 周辺国の感染症研究機関との間で、研究協力に 関する覚書を締結し、新興再興感染症などの研 究協力、人材育成、情報共有など我が国の感染 症対策の推進に役立つよう連携協力体制の構 築を進めている。

本研究の目的は、我が国の新興再興感染症対策に資するため、感染研と研究協力等覚書を締結する研究機関とのシンポジウムやWHO西太平洋地域事務局(WPRO)で開催される国際会議等の機会を利用し、アジア周辺国における感染症研究機関との連携協力を推進する上で必要な情報収集を図るとともに、新興再興感染症対策に役立てるものである。

B.研究方法

2014年9月に台北市で開催された第11回台 日感染症シンポジウム(The 11th Japan-Taiwan Symposium on New Technologies Applied to Public Health including Food Safety and Drug Resistance)に参加した。また、同シンポジウムに は、研究協力者として、国立感染症研究所細菌 第2部鈴木仁人主任研究官及び同獣医科学部 奥谷晶子主任研究官が参加した。 2014年11月にフィリピン・マニラ市でWHO 西太平洋地域事務局の主催により開催された「第1回西太平洋地域WHOコラボレーションフォーラム」(THE FIRST REGIONAL FORUM OF WHO COLLABORATING CENTRES IN THE WESTERN PACIFIC)に、研究協力 者として、国立感染症研究所ウイルス第2部第2 室清水博之室長が参加した。

C. 研究結果

2014年9月に開催された第11回日台感染症シ ンポジウムでは、ゲノム解析など感染症診断等 用いられる新技術の応用事例などのほか、昆 虫媒介感染症での媒介昆虫対策、A型肝炎、 海外由来食中毒事例の対応、薬剤耐性などに ついて、感染研及び台湾CDC等から発表が あり、積極的な討議が行われた。鈴木主任研 究官は、日本におけるアシネトバクター属菌 の薬剤耐性の現状や 本属菌の耐性遺伝子の 伝播機構に関しての研究発表「Genomic epidemiology multidrug-resistant of Acinetobacter baumannii isolates in Japan 1 を行った。また、Taiwan CDC 耐性菌担当部 署と情報交換を行い、今後の業務や研究の遂 行に有益な知見を得た。また奥谷主任研究官 は、「Whole genome and epidemiological analysis of Japanese *Bacillus anthracis* isolates stored in NIID and NIAH」の演題で研究発表を行うとともに、台湾CDCのカウンターパートと情報交換等を行った。

清水主任研究官は、WHO/WPRO において 開催された第一回西太平洋地域 WHO コラ ボレーションセンターフォーラム(THE FIRST REGIONAL FORUM OF WHO COLLABORATING CENTRES IN THE WESTERN PACIFIC)に参加し、感染研ウイ ルス第二部が担当している WHO Collaborating Centre for Virus Reference and Research (Enteroviruses)の機能と実績 に関するポスター発表を行った。同フォーラ ムのうち新興感染症関連セッションには、日 本の WHO Collaborating Centre 代表とし て、北大・喜田教授 (人獣共通感染症)、長崎 大学熱研·森田教授 (熱帯病·新興感染症)、田 代前インフルエンザ研究センター長(インフ ルエンザ) 等が参加し、感染症関連 WHO Collaborating Centre 活動における日本の 継続的な貢献をあらためて示す機会となった。

D、E.考察と結論

国立感染症研究所が、国内での感染症対策のため取り組んでいる研究等の成果を海外の研究機関等と共有し、また海外での研究機関との連携や協力を実践することは、感染症対策における国際貢献が図れるのみならず、迅速な事態把握や早期対応などにより我が国への侵入防止や国内での対策構築など早急な対応が図られることとなる。

新たな感染症の発生・流行などに際しては、サーベイランス及びラボ機能のほか情報解析と関係機関間でのコミュニケーションなどが重要であり、各国感染症研究機関との持続的な関係を構築するためには、専門家間での交流などに加

え、国立感染症研究所と各国研究機関が公的な関係を構築し定期的な活動を行うことが大切である。また、国立感染症研究所は、アジア地域を始め世界全体に対し、WHO コラボレーションセンターとしてレファレンスや研修など広範な連携協力を行い、WHO 等活動に貢献している。

今回の研究では、幅広い研究者で台湾CDC との長年にわたる連携協力の実績と緊密な関係 を再確認出来た。また、WHO西太平洋地域事 務局とのWHOコラボレーションセンターを通じた 貢献と緊密な連携協力関係を確認出来た。

- F.健康危険情報 特記事項なし
- G.研究発表 特記事項なし
- H.知的財産権の出願·登録状況 (予定を含む。) 特許取得

特記事項なし 実用新案登録 特記事項なし その他

特記事項なし